



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 新日本理化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4406 URL <https://www.nj-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 盛田 賀容子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理本部長 (氏名) 石井 貴 TEL 06-6202-6598
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,392	15.5	1,021	256.1	1,124	299.9	1,027	292.4
2026年3月期第1四半期	8,131	△0.8	286	41.1	281	0.0	261	10.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,170百万円 (70.0%) 2026年3月期第1四半期 688百万円 (△2.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	27.56	—
2026年3月期第1四半期	7.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	41,321	21,975	50.2	555.87
2026年3月期	40,345	20,987	48.9	529.55

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 20,724百万円 2026年3月期 19,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	33,400	4.0	1,500	160.4	1,700	210.5	800	33.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	37,286,906株	2026年3月期	37,286,906株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	4,682株	2026年3月期	4,632株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	37,282,236株	2026年3月期1Q	37,282,836株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が雇用環境や個人消費を背景に底堅さを維持した一方、中国の不動産市場の低迷長期化や、長期化するロシア・ウクライナ情勢を背景とした欧州経済の低迷及び製造業の停滞など、地域間での景況感の格差が鮮明となりました。さらに、イランをめぐる中東情勢の緊迫化にともなうホルムズ海峡の航行危機など突発的な地政学リスクも重なり、資源・エネルギー価格が不安定な動きを見せるなど、世界経済の先行きは不透明さが一段と強まる状況で推移いたしました。わが国経済におきましては、円安基調の定着にともなう輸入コストの上昇が家計や景気の下押し要因となったものの、継続的な賃上げにともなう所得環境の改善やインバウンド需要の恩恵等により、個人消費を中心に緩やかな回復基調を辿りました。

化学業界におきましても、生成AIの急速な普及にともなう半導体・電子材料向けの市場拡大や末端需要の回復が見られた一方、緊迫化・長期化する国際情勢に起因したナフサや動植物油脂等の基礎原材料価格・エネルギーコストの構造的な高止まりに直面いたしました。さらに、これにともなう国内の需給バランスの変動を背景に、海外メーカーによる汎用製品分野での廉価品の流入が一段と加速し、国際競争の激化にともなう市況環境の悪化など、総じて極めて厳しい舵取りを強いられる事業環境となりました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、2030年に向けた経営ビジョン「Be the best SPICE! 〜心躍る極上のスパイスになる〜」の達成に向けて本年度より始動した新中期経営計画（2026年度～2030年度）に基づき、「社会（お客様）の満足を超えた感動を生み出す機能を提供できる、もの創りの会社でありつづける」をコンセプトに掲げ、高収益体質への変革に向けた構造改革を推し進めております。

当第1四半期におきましては、低採算製品の見直しを進めるとともに、原材料価格の変動に応じた機動的な製品価格の改定を断行いたしました。購買・物流面におきましても、海上運賃の高騰や原料高に対し、原料の機動的な調達により原価圧縮に注力したほか、出荷・配送ルート最適化と積載効率の向上により、総物流費の上昇を抑制いたしました。また、新事業推進の柱となる先端領域におきましては、レジスト材料「リカシッド®」の用途開発や、光学調整剤「RiKaiJAST®」などの機能性素材の開発・市場開拓を進めるとともに、無形資産の戦略的活用として、特許出願の推進による資産価値の向上と他社との協業による無形資産の有効活用を図っております。さらに、「自動化×高速化=競争力」を変革の方針とする、第2期DXを2026年度より開始しました。第1期DXは生産現場を中心に進めてまいりましたが、第2期はバックオフィスを含む全社へ範囲を広げております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、93億9千2百万円（前年同四半期比15.5%増）となり、損益面では、営業利益10億2千1百万円（前年同四半期比256.1%増）、経常利益11億2千4百万円（前年同四半期比299.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億2千7百万円（前年同四半期比292.4%増）となりました。

主要製品の概況は次のとおりであります。

トイレタリー向け界面活性剤におきましては、パーソナルケア製品の高付加価値化にともない、高機能原料の需要が堅調に推移いたしました。一方で、国際情勢の緊迫化に起因する一部原材料の供給制約等の影響を受け、販売数量は前年同期を下回ったものの、原料価格急騰に対し機動的な価格は正に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。繊維油剤原料をはじめとする工業向け天然高級アルコールにおきましては、原料相場の高騰を受けた製品価格の改定、及び新規顧客の開拓が奏功したことから、数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

主に床材や壁紙、電線被覆材などの建築部材に使用される汎用可塑剤は、住宅着工戸数に一部持ち直しの動きが見られたものの、海外からの廉価品流入の継続にともなう競争激化の影響を強く受け、販売数量は前年同期を下回りました。しかしながら、急激な原材料価格の変動に対応すべく適正な製品価格の維持・改定に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。高耐熱・高耐候といった機能性可塑剤につきましては、用途の高度化を背景に国内外の需要がともに堅調に推移し、全体の実績を下支えいたしました。

自動車産業向け製品、及び電子材料向け製品につきましては、高付加価値製品を中心に、国内外の需要が堅調に推移いたしました。原材料価格の上昇や地政学リスクにともなうサプライチェーンの不透明感に対しても、確実な原材料確保と、適正な販売価格への転嫁を機動的に進めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前期末比2.4%増、金額で9億7千6百万円増加の413億2千1百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前期末比5.1%増、金額で10億3千1百万円増加の211億1千5百万円となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が減少したことなどにより、前期末比0.3%減、金額で5千4百万円減少の202億6百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前期末比5.0%増、金額で5億1千4百万円増加の108億6百万円となりました。固定負債につきましては長期借入金が増加したことなどにより、前期末比5.8%減、金額で5億2千6百万円減少の85億3千9百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末比4.7%増、金額で9億8千8百万円増加の219億7千5百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は50.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、2026年5月14日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表した「2027年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,685	4,311
受取手形及び売掛金	7,453	8,854
電子記録債権	1,164	1,179
商品及び製品	3,257	3,718
仕掛品	1,333	1,416
原材料及び貯蔵品	1,006	1,235
その他	186	402
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	20,084	21,115
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,281	4,281
その他(純額)	4,736	4,658
有形固定資産合計	9,018	8,940
無形固定資産	111	135
投資その他の資産		
投資有価証券	10,503	10,517
退職給付に係る資産	486	483
その他	142	131
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,131	11,130
固定資産合計	20,260	20,206
資産合計	40,345	41,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,109	5,914
短期借入金	260	270
1年内返済予定の長期借入金	2,063	2,063
未払法人税等	114	109
賞与引当金	326	153
資産除去債務	1,039	759
その他	1,378	1,536
流動負債合計	10,292	10,806
固定負債		
長期借入金	4,946	4,480
役員退職慰労引当金	71	73
退職給付に係る負債	1,436	1,453
資産除去債務	43	43
工場閉鎖損失引当金	182	99
その他	2,384	2,387
固定負債合計	9,065	8,539
負債合計	19,357	19,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,075	4,075
利益剰余金	5,108	5,968
自己株式	△1	△1
株主資本合計	14,844	15,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,933	4,005
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	591	650
退職給付に係る調整累計額	371	361
その他の包括利益累計額合計	4,898	5,020
非支配株主持分	1,244	1,251
純資産合計	20,987	21,975
負債純資産合計	40,345	41,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,131	9,392
売上原価	6,637	7,186
売上総利益	1,494	2,206
販売費及び一般管理費	1,207	1,184
営業利益	286	1,021
営業外収益		
受取配当金	89	92
持分法による投資利益	—	8
為替差益	7	—
その他	20	43
営業外収益合計	118	144
営業外費用		
支払利息	13	20
持分法による投資損失	59	—
為替差損	—	2
支払賃借料	21	—
その他	28	18
営業外費用合計	123	41
経常利益	281	1,124
特別利益		
投資有価証券売却益	21	—
特別利益合計	21	—
税金等調整前四半期純利益	302	1,124
法人税、住民税及び事業税	68	98
法人税等調整額	△37	△21
法人税等合計	31	76
四半期純利益	271	1,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	261	1,027

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	271	1,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	633	84
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△16	13
退職給付に係る調整額	△2	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△198	34
その他の包括利益合計	417	123
四半期包括利益	688	1,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	679	1,149
非支配株主に係る四半期包括利益	9	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	198百万円	179百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 持分法適用関連会社株式の売却

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるEdenor Oleochemicals Rika (M) Sdn. Bhd.（以下、「EOR」）につきまして、マレーシアの合弁パートナーであるEdenor Oleochemicals (M) Sdn. Bhd.（以下、「EOM」）との合弁関係を解消し、当社が保有するEORの全株式をEOMへ譲渡することを決議いたしました。これによりEORは当社の持分法適用関連会社から除外されることとなります。

(1) 株式売却の理由

EOMの親会社であるEdenor Technology Sdn. Bhd.をはじめとするグループ7社（EORを含む）におきましては、本年5月20日に司法管理命令（Judicial Management Order）の申立てが行われ、7月22日に司法管理命令（Judicial Management Order）が発令され、マレーシア高等裁判所より司法管理人（Judicial Manager）が選任されました。これに伴い、EORを通じた当社向けの製品の生産・供給の継続が困難な状況となっております。

このような状況を踏まえ、当社はこれ以上の合弁事業継続は困難であると判断し、当社グループの財務健全性の維持および今後のリスク影響を最小限に留める観点から、当社が保有するEORの全株式をEOMへ譲渡するとともに、合弁関係を解消することといたしました。

(2) 売却する相手会社の名称

Edenor Oleochemicals (M) Sdn. Bhd.

(3) 売却の時期

項目	内容
(1) 取締役会決議日および契約締結日	2026年8月7日
(2) 株式譲渡実行日	2026年10月～11月頃（予定） （マレーシア高等裁判所の許可が下り次第実行）

(4) 当該関連会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

項目	内容
(1) 名称	Edenor Oleochemicals Rika (M) Sdn. Bhd.
(2) 事業内容	天然高級アルコールの製造および販売
(3) 当社との取引内容	当社と当該会社との間で製品供給契約等を締結しております。

(5) 売却する株式の数、売却価格、売却損益及び売却後の持分比率

項目	内容
(1) 異動前の所有株式数	27,343,750株（議決権所有割合：25.0%）
(2) 譲渡株式数	27,343,750株
(3) 譲渡価額	当事者間の協議により非開示
(4) 異動後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0.0%）

2027年3月期第2四半期決算において、関係会社株式評価損として個別決算で651百万円、連結決算で約800百万円を特別損失に計上する見込みです。

2. 天然高級アルコール事業からの撤退

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、天然高級アルコール事業から撤退することを決議いたしました。

(1) 事業撤退の理由

当社は、第13次中期経営計画の基本方針である「稼ぐ力の再構築 2.0」および「筋肉質な経営基盤の構築」のもと、経営資源の選択と集中による利益体質の改善として、事業ポートフォリオの抜本的な見直しを進めております。

天然高級アルコール事業におきましては、従来、マレーシアの合弁会社からの調達を前提とした事業モデルを展開しておりましたが、近年、東南アジアを中心とした海外メーカーの低価格製品や市場の供給過多等により競争環境が著しく悪化しておりました。今般の合弁解消の決定も踏まえ、収益性・市場性・将来性の観点から総合的に検討した結果、従来の事業モデルによる継続および収益改善は困難であると判断し、天然高級アルコール事業から撤退することにいたしました。

これに伴い、経営資源を成長分野へシフトすることを目的として、代替品の供給対応等を行いながら、2027年3月を目処に天然高級アルコールの外部販売から撤退することを決定いたしました。

(2) 撤退する事業の内容、規模

項目	内容
(1) 事業内容	天然高級アルコール（コノール [®] ）製品等の外部販売事業 ※コノール [®] 2265、2280は販売を継続いたします。
(2) 当該事業の売上高	3,014百万円（2026年3月期実績）

(3) 撤退の時期

2027年3月（予定）

(4) 撤退が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本事業撤退に伴う費用等（一部設備の減損等）の発生見込みによる業績への影響につきましては、現在精査中であり、公表すべき事項が発生した場合には速やかに公表いたします。